

2018年3月期第3四半期 決算説明資料

2018年2月13日

田淵電機株式会社（証券コード：6624）

2018年3月期 第3四半期 業績の概要

- **（電源機器・エネルギーソリューション事業）**
国内太陽光発電市場は、FIT改正施行後の認定手続きの遅延も徐々に解消される兆しがでていますが、第4四半期に設置が大きくずれ込んだ。北米市場展開については、蓄電システムがハワイ・カリフォルニア州およびプエルトリコ等で着実に販売が進捗
- **（電源機器・電源デバイス事業）**
アミューズメント向けアダプタは引き続きフル生産で需要増に対応しており、増収に大きく貢献
- **（変成器・電源デバイス事業）**
エアコン用リアクタは、日本・アセアンでの需要増があったが、中国ビジネスの停滞に伴い引き続き横ばいで推移

アミューズメント向けアダプタ増加も、パワーコンディショナの国内市場停滞と海外拡販の遅延に伴い売上微増にとどまる。
経費削減は計画通り進捗

単位：百万円

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減
売上高	18,366	20,027	1,661
営業利益	▲2,345	▲3,440	▲1,095
経常利益	▲2,346	▲3,386	▲1,040
親会社株主に帰属 する当期純利益	▲3,261	▲7,196	▲3,934

連結セグメント別業績概要

単位：百万円

	2017年3月期 3Q累計		2018年3月期 3Q累計		前年度比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
電源機器	11,320	▲2,495	12,794	▲3,369	+1,474	▲874
変成器	7,045	322	7,232	39	+187	▲283
調整額	-	▲172	-	▲110	-	+62
連結計	18,366	▲2,345	20,027	▲3,440	1,661	▲1,095

電源機器事業

前年度比 +13.0%

- 国内太陽光市況は底を打ちつつあるも回復は第4四半期にずれ込む。北米は蓄電システムの販売が小規模ながら開始
- アミューズメント機器向けADPは引き続き好調に推移

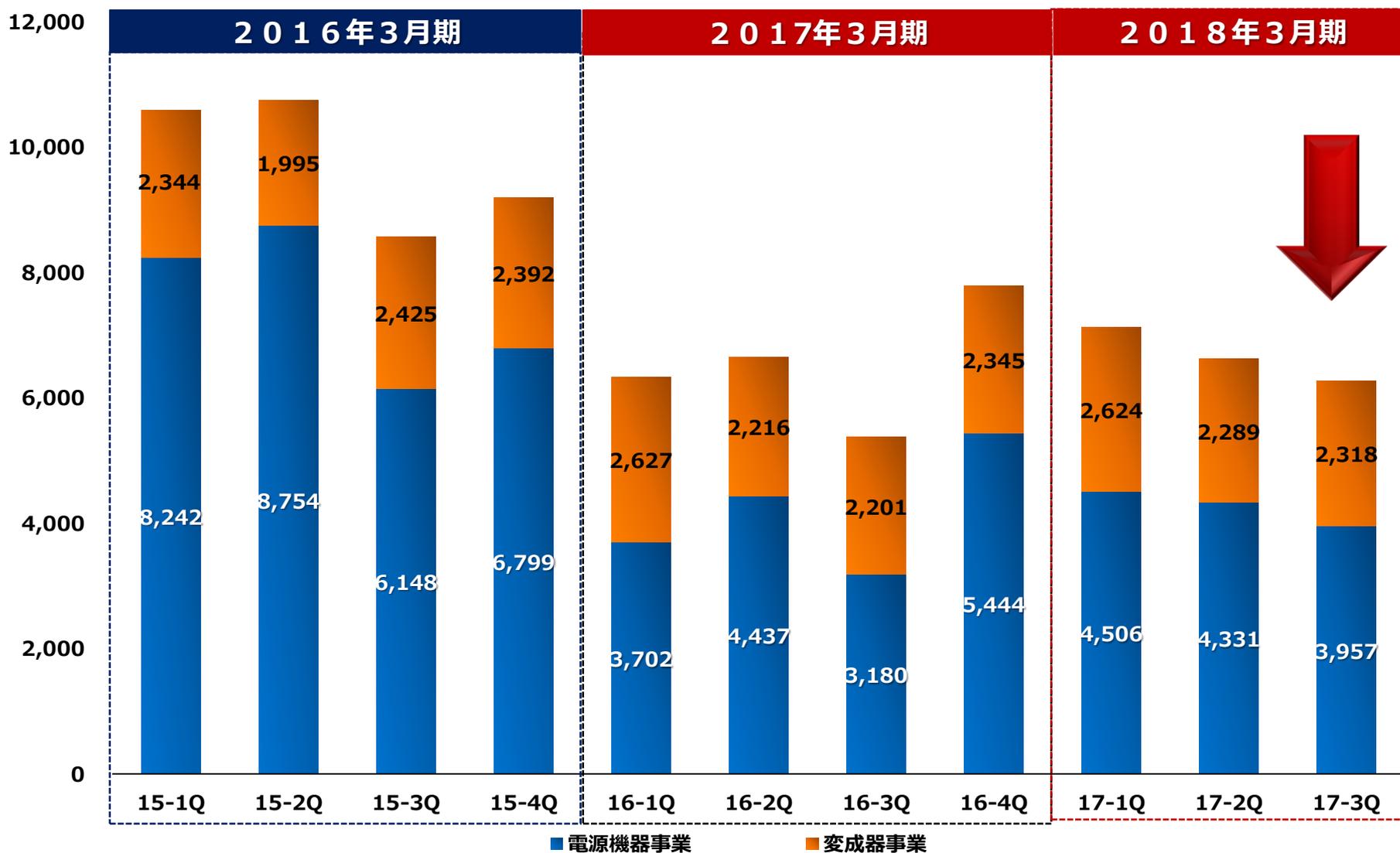
変成器事業

前年度比 +2.7%

- インバータエアコンは横ばい
- 電源用スイッチングトランス白物・事務機向けアセアンの需要堅調に推移

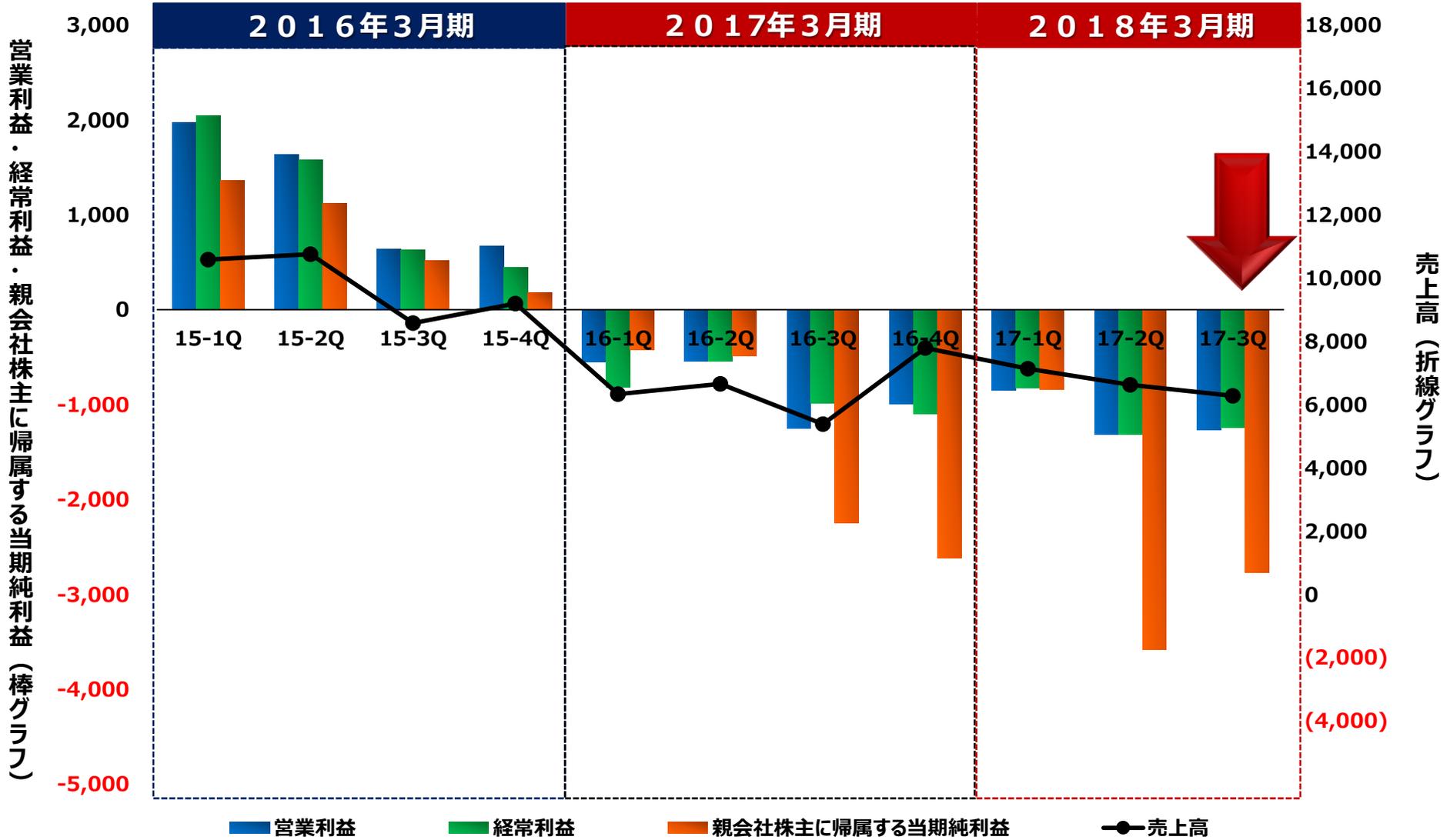
連結セグメント別売上高四半期推移

単位：百万円



連結業績四半期推移

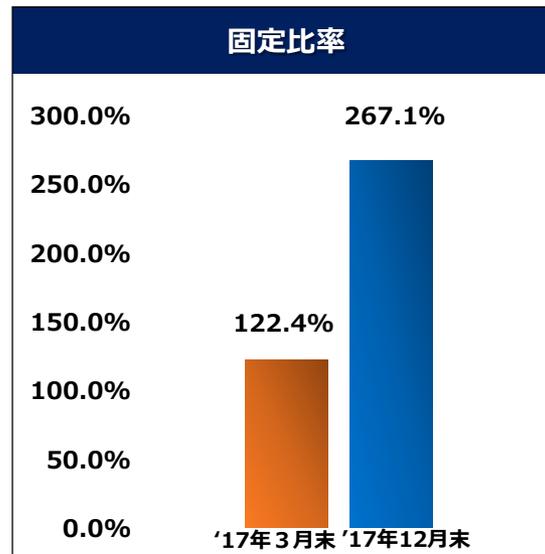
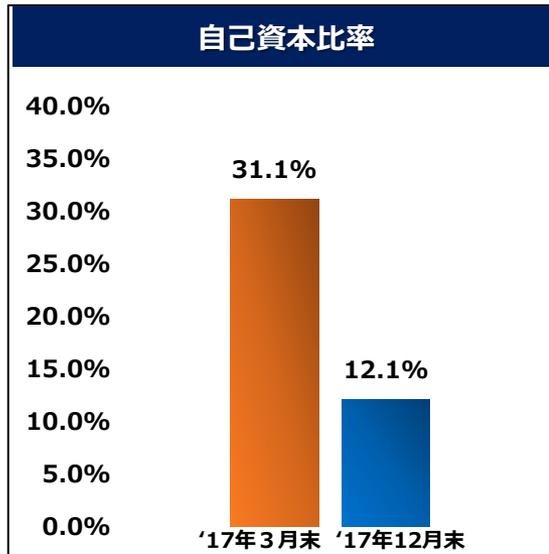
単位：百万円



連結貸借対照表概要

単位：百万円

	2017年3月末	2017年12月末		2017年3月末	2017年12月末
現預金	4,365	3,377	仕入債務	4,434	4,551
売上債権	5,268	3,904	短期有利子負債	7,065	8,473
棚卸資産	9,064	8,597	その他（流動）	3,177	2,485
その他（流動）	1,024	1,104	長期有利子負債	2,309	1,962
固定資産合計	12,121	8,075	その他（固定）	4,951	4,562
繰延資産	0	0	純資産	9,905	3,023
資産計	31,844	25,060	負債・純資産計	31,844	25,060



2018年3月期 業績の見込み

今期業績予想修正

単位：百万円

	上期	3Q実績	下期	通期		
			4Q予想	下期予想	前回予想	修正予想
売上高	13,751	6,276	7,473	13,749	28,300	27,500
営業利益	▲2,171	▲1,370	▲359	▲1,729	▲2,000	▲3,900
営業利益率	—	—	—	—	—	—
経常利益	▲2,144	▲1,242	▲614	▲1,856	▲2,100	▲4,000
親会社株主に 帰属する当期純 利益	▲4,426	▲2,770	▲604	▲3,374	▲4,300	▲7,800
配当	中間 0円	—	—	期末 0円	年間計 0円	年間計 0円

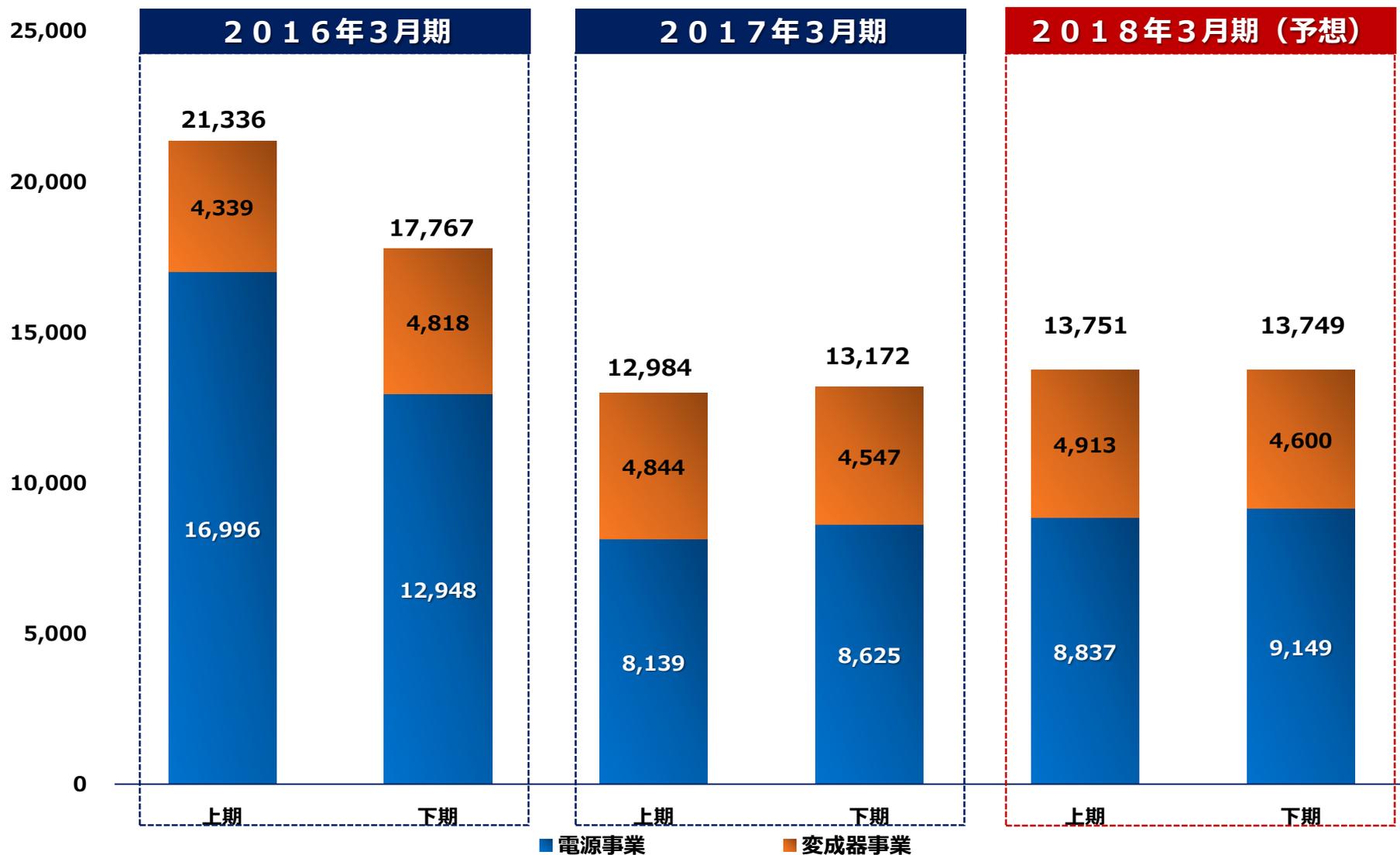
注) 予想の前提となる為替レートは1ドル110円

下期業績の予想

- ・ 売上高、営業利益
- アミューズメント用電源およびトランス事業は引き続き堅調に推移の見通し
- パワーコンディショナの国内市場ではFIT再認定手続きの遅延が徐々に改善してきたが、設置は第4四半期へ集中
- 海外（特に米国）の蓄電システムの拡販は3Qから着実に始まったが、期待されたボリュームに達せず
- 上期と比較して増収とならず、たな卸し評価損の計上もあり減益

<予想> 連結セグメント別売上高推移

単位：百万円



TABUCHI ELECTRIC

当資料に記載されている、当社又はグループに関する見通し、方針、戦略等は、現時点での入手可能な情報に基づき、合理的と判断した前提のもと予測したものです。実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって異なることがあるということをご理解ください。